

令和7事業年度財務諸表及び決算報告書に関する監事の意見書

脱炭素成長型経済構造移行推進機構（以下「機構」といいます。）の令和7事業年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで。以下「本事業年度」といいます。）の業務運営並びに全ての業務勘定に係る勘定別財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分及び損失の処理に関する書類、純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらの附属明細書を意味します。以下同じ。）、法人単位財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書及びキャッシュ・フロー計算書並びにこれらの附属明細書を意味します。以下同じ。）及び予算の区分に従い作成した決算報告書（以下「決算報告書」といいます。）に関して、本意見書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監事監査の方法及びその内容

私は、機構の役員（監事を除きます。以下同じ。）及び職員と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、機構の重要な会議に出席し、必要に応じて役員及び職員から報告又は資料の提供を受けました。以上の方法に基づき、本事業年度に係る機構の業務運営について検討いたしました。

さらに 会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、本事業年度の勘定別財務諸表、法人単位財務諸表及び決算報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 機構の本事業年度の業務運営に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。
- (2) 機構の本事業年度の勘定別財務諸表及び法人単位財務諸表が、法令、定款及び機構の会計規程に準拠して作成されていると認めます。
- (3) 機構の本事業年度の決算報告書は、理事長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。

令和8年6月2日

脱炭素成長型経済構造移行推進機構

監事 千原 真衣子